

令和6年度

斜里町一般会計補正予算説明資料

(第3回)

斜 里 町

斜里町ガバメントクラウドファンディング「環境教育事業」

1. 事業概要

現在、2050年の脱炭素社会実現のため、世界的な取組が進められており、日本では、2030年までに二酸化炭素の排出を46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現を掲げ、取組が行われている。

世界自然遺産知床を有する斜里町においては、自然環境をはじめとした特色を活かしたフィールドワークや、地元人材を活用した学習を町内学校で取り組んでおり、今後は、フィールドワーク学習等に気候変動などの視点を加えた環境学習を教育機関と連携して取り組んでいく。

今年度は、ガバメントクラウドファンディングとして広く支援を募り、知床での環境教育プロジェクトとして取り組む。

2. 取組期間 令和6年11月1日～令和7年1月29日(最長90日間)

3. 目標額 4,000,000円

4. 予 算

項目	金額 (単位:千円)	内 訳
報償費	880	返礼品代(フライングディスク) 2,200円×400個
役務費	506	返礼品送料 1,150円×400件×1.1
手数料	480	さとふる手数料 4,000,000円×12%
委託料	120	寄付金受領書発行業務 176円×400件=70,400円 ワンストップ特例業務委託 242円×400件×50%=48,400円
積立金	714	ふるさと応援「みどり基金」積立金
合計	2,700	

※環境教育実施業務委託料 1,300千円は、当初予算にて計上済み。

斜里町ガバメントクラウドファンディング「知床 PR 動画制作事業」

1. 事業概要

知床が令和6年に国立公園60周年に、また令和7年に世界遺産20周年を迎えることから、これを契機に世界自然遺産に認められた知床ならではの価値を再認識し、その保全を図るとともに、知床の自然の魅力を広く発信していくことが求められている。

その取り組みの一環とし、斜里町における環境保全活動とその自然の魅力を紹介する動画制作を通じ、町の魅力向上や関係・交流人口の増加、100平方メートル運動への支援につなげていく。

今年度は、ガバメントクラウドファンディングとして広く支援を募り、知床 PR 動画制作プロジェクトとして取り組む。

2. 取組期間 令和6年11月1日～令和7年1月29日(最長90日間)

3. 目標額 3,000,000円

4. 予 算

項目	金額 (単位:千円)	内 訳
報償費	660	返礼品代(フライングディスク) 2,200円×300個
役務費	380	返礼品送料 1,150円×300件×1.1
手数料	360	さとふる手数料 3,000,000円×12%
委託料	90	寄付金受領書発行業務 176円×300件=52,800円 ワンストップ特例業務委託 242円×300件×50%=36,300円
合計	1,490	

※知床 PR 動画制作委託料 1,500千円は、当初予算にて計上済み。

斜里福祉会運営支援対策事業

1. 経過

法人経営の立て直しに向け、6月の全員協議会等の経過等も踏まえ、斜里福祉会で今後策定する中長期計画などの協議をはじめているところである。一方で、令和5年度に基金が底をつき運転資金が厳しい中で、令和6年度に建設費償還金の他に、緊急的に展開する事業の一部を財政支援するものである。

2. 目的

今回の支援については、利用者の安全確保と介護職員の負担軽減のための、やすらぎの苑で計画する①国が進めるICT機器（見守りセンサー等）導入に対する導入費用の法人負担分支援と、②購入から17年が経過し老朽化している特殊浴槽の更新のための支援を行う。

ICT機器導入に関しては、夜勤職員配置加算の基準が1人から0.8人に緩和されることに加え、夜勤職員の見守り・巡回の負担軽減に繋がる効果が期待できる。

また、浴槽の昇降に不具合が発生している特殊浴槽については、介護職員が入浴介助時に無理な姿勢をとることなく介助でき、入浴介助時の負担軽減に繋がるとともに、入浴介助の際に発生する頻回な移乗介助の低減にも繋がり、利用者の危険リスクを回避でき、安全な入浴環境の確保ができる。

3. 事業内容

- ① ICT機器導入支援事業（機器導入（見守りセンサー60ベット分）・通信環境整備）一式
- ② 昇降式特殊浴槽 1槽、電動ストレッチャー 1台

4. 事業費及び財源内訳

(千円)

事業名	事業費	財源内訳				備考
		国庫補助金	道補助金	その他	一般財源	
斜里福祉会支援事業 (斜里福祉会支援助成金)	13,927				13,927	①ICT機器導入事業(法人負担分)7,973 ②特殊浴槽更新 5,954

※①については、法人側で総事業費（22,777千円税抜き）に対して、介護ロボット・ICT導入促進事業補助金（国3/4 17,082千円）を申請し、町は法人負担（1/4 5,695千円）を助成。ただし、消費税分は補助対象外経費なので、（総事業費の消費税2,278千円）も支援する。

新型コロナ定期予防接種体制確保事業

1. 概要

新型コロナワクチンが、令和6年度より予防接種法に基づく「特例臨時接種」から「定期接種のB類疾病」となり、その接種体制を確保する。

2. 接種対象者

接種日年齢 65歳以上の高齢者 3,718人
 60歳～64歳で内部障がい1,2級相当 4人
 ※季節性インフルエンザと同様となる

3. 接種期間 令和6年10月～令和7年3月

4. 実施体制

本来、定期接種は、医療機関で行う個別接種が原則であるが、全てを個別接種で行うための町内医療機関の体制確保ができないことから、今年度に限り、集団接種を組み合わせ実施する。

5. 事業スケジュール(予定)

10月 住民周知
 10月～3月 個別接種実施
 11月、12月 集団接種 5日間実施(ぼると21)

6. 予防接種法による定期接種

	A類疾病	B類疾病
位置づけ 重点	発生のまん延予防 (感染力や重篤性が大きい)	個人の発症または 重症化予防
努力義務	あり	なし
積極的勧奨	あり	なし

7. 事業費

【歳入】

(単位：千円)

科目	補助金名等	金額
国庫補助金/ 衛生費補助金	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業補助金	14,110
雑入/雑入	新型コロナワクチン接種者負担金	4,845
合計		18,955

※補助金を除いた3割が地方交付税措置

※接種率を45%と見込み、接種者数を1,700人として積算
 ※個別接種を350人、集団接種を1,350人とし、集団接種を5日間と想定した。

【歳出】

(単位：千円)

科目	総事業費	内容
報酬	2,029	集団接種対応の医師、看護師
旅費	269	集団接種医師旅費(東京2回分)
消耗品費	225	集団接種用の事務・医療用消耗品 住民周知用チラシ作成消耗品 予診票、説明書用紙
医薬材料費	15,660	集団接種用ワクチン
通信運搬費	149	集団接種個別通知用郵便料、
手数料	80	新聞折込料 集団接種用 医療廃棄物処理手数料
委託料	4,590	医療機関個別接種委託料
負担金補助及び交付金	615	町外医療機関、施設での個別接種の償還払い分
合計	23,617	一般財源 4,662千円

産地生産基盤パワーアップ事業

1. 事業概要

国の「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用し、小麦の作付面積拡大に向けた農業用機械導入の取り組みに対して補助金を交付する。

【産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆機械導入）】

- (1) 補助金額 事業費の税抜額の2分の1
- (2) 事業メニュー 生産拡大に向けた機械・施設の導入等

2. 事業内容

事業主体	事業内容	総事業費	補助金額 (補助対象経費の1/2)
しれとこ斜里農業協同組合 麦作集団部会	高性能コンバイン×8台のリース導入 (自動操舵一式・水分計・重量計付き)	472,560千円(税抜)	236,280千円

3. 予算措置

(歳入) 15款2項4目【農林水産業費補助金】	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	236,280千円	
(歳出) 6款1項2目【農業振興費】	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	236,280千円	

麦・大豆生産技術向上事業

1. 事業概要

国の「麦・大豆生産技術向上事業」を活用し、小麦の生産性向上の推進、新たな営農技術等の取り組みに対して補助金を交付する。

【麦・大豆生産技術向上事業】

(1) 補助金額 定額、事業費×1/2（税抜）

(2) 事業メニュー 生産性向上の推進、新たな営農技術等の導入、生産の拡大に向けた機械・施設の導入等

2. 事業内容

実施主体	取組内容	補助率（定額）	総事業費	補助金額
しれとこ斜里 農業協同組合	【生産性向上の推進】	(①、②上限金額)	261,570,800円（税抜）	261,570,800円
	①小麦の品質分析	①：3,000千円		
	②小麦の品質向上実証試験	②：3,000千円		
	【新たな営農技術等の導入】			
	③排水対策の導入（心土破碎）	③：2千円/10a		
	④排水対策の導入（深耕）	④：2千円/10a		
⑤土壌診断に基づく土づくり	⑤：3千円/10a			
⑥麦種に応じた最適な施肥の実施	⑥：3千円/10a			

3. 予算措置

（歳入）15款2項4目【農林水産業費補助金】 麦・大豆生産技術向上事業補助金 261,571千円

（歳出）6款1項2目【農業振興費】 麦・大豆生産技術向上事業補助金 261,571千円

持続的畑作生産体制確立緊急支援事業

1. 事業概要

国の「持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金」を活用し、病虫害の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、作物の安定生産等の課題に対応するため、病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、種子馬鈴しょの安定供給、持続的な生産体制確立に向けた取組みに対して補助金を交付する。

【持続的畑作生産体制確立緊急支援事業】

(1) 補助率 ・定額

(2) 事業メニュー ・種子馬鈴しょの安定供給対策、てん菜から需要の高い作物への転換支援、持続的な生産・流通体系確立に向けた取組み

2. 事業内容及び事業費等

事業主体	事業内容	取組面積	交付単価	補助金額
しれとこ斜里農業協同組合	種子馬鈴しょの安定供給対策	7,805a	8,000円/10a	6,244,000円
	てん菜から需要の高い作物への転換 (加工用馬鈴しょ、いんげん)	623a	30,000円/10a	1,869,000円
	てん菜から需要の高い作物への転換 (澱源用馬鈴しょ、大豆)	916a	25,000円/10a	2,290,000円
	持続的な生産体系確立事業の実施 (てん菜褐斑病の初期防除における効果検証)	240,960a	300円/10a	7,228,800円
合 計		250,304a		17,631,800円

3. 予算措置

(歳入) 15 款 2 項 4 目 【農林水産業費補助金】 持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金 17,632千円

(歳出) 6 款 1 項 2 目 【農業振興費】 持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金 17,632千円

知床アクティビティリスク管理体制構築事業 (アクティビティサポート情報サイト制作及びリスク洗い出し事業)

1. 事業目的

知床斜里町における自然そのものを体験・体感する自然アクティビティのリスクを可能な限り低減するために、その可視化を含めてマネジメントを行い自然環境の保全と安全確保を図っていく必要がある。

このことから「自然アクティビティの新たなリスク・マネジメント最終報告書」に基づき、情報発信の主となるホームページの制作および、自然アクティビティリスクの洗い出し業務を実施し、自然アクティビティの安全確保に繋げる。

2. 事業内容

(1) 自然アクティビティサポート情報サイト制作業務

- ・情報発信の主となるホームページ制作
 海域、陸域別の「概況」「気象情報」「フィールド、自然アクティビティ情報」などを掲載。
- ・ページのレスポンス化、他関連サイトとの連動・連携、サイト別、プログラム別コンテンツ情報を旅行者及び、事業者等、地域全体に発信する。

(2) 自然アクティビティリスク洗い出し業務

- ・自然アクティビティのリスク低減に向け、外部専門家によるヒアリング項目調査を組み込み、「自然アクティビティ（トレッキング、ガイドツアーなど）」「フィールド（フレペの滝遊歩道、知床五湖など）」「季節（春/夏/秋/冬）」の組み合わせに対し、各2事業者程度選定してヒアリングを行い、リスク要因全体の見える化を図り、情報の蓄積、共有を行う。
- ・次年度以降も、リスク評価とフィードバックを継続実施する。

3. 事業費及び財源内訳

単位：千円

項 目		事業費内訳	事業費	財源内訳	
				基金	一般財源
知床しゃりアクティビティサポートセンター負担金	自然アクティビティサポート情報サイト制作業務	フレーム構築、クリエイティブデザイン、気象情報等連携、コンテンツ情報調整など	4,200	4,200	0
	自然アクティビティリスク洗い出し業務	ヒアリング項目調整、外部専門家ヒアリング、事業者ヒアリング、資料整理、とりまとめ報告など	2,800	0	2,800
合 計			7,000	4,200	2,800

※基金：ふるさと応援「しごと」基金繰入金

学校ネットワークアセスメント事業(2nd GIGA 推進事業)

1. 事業目的

令和5年に文部科学省により実施された「校内ネットワーク環境整備等に関する調査」において、各町立学校の通信環境が文部科学省が定めた「学校規模に応じた当面の必要帯域」を下回る結果となり、教育現場でのデジタル化を進める上で課題となっている。

文部科学省では「教育DXに係る当面のKPI」の一つとして「必要なネットワーク速度を確保済みの学校:100%(R7)」を設定しており、この目標達成には、最適な通信ネットワーク環境の整備が不可欠となっている。

教育DXを推進するには、まず現状のネットワーク環境を分析・診断し、通信ネットワークにおける課題を特定することが重要となる。

上記を踏まえ、本ネットワークアセスメントの結果を参考に「ネットワーク整備計画」を策定し、この整備計画に基づいて町立学校の円滑な通信環境を確保することにより、学習環境の向上と充実を図る。

2. アセスメント内容

- ・ネットワーク測定(通信量やセッション数を測定)
- ・ネットワーク構成調査(ネットワークの構成や機器の設定調査)
- ・スループット・レイテンシー調査(通信速度や通信遅延の調査)
- ・無線調査(無線の電波干渉の有無やカバーエリアの調査)

3. アセスメント実施個所

- ・町立学校4校(普通教室、特別支援教室、通級指導教室、少人数指導用教室、特別教室)

4. 事業費

予算科目：10款 教育費 1項 教育総務費 3目 義務教育振興費 12節 委託料 4,950千円

財 源：公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(ネットワークアセスメント促進事業) 1,333千円、一般財源 3,617千円

しゃりアートクラブ活動試行事業

1. 事業目的

町立学校の生徒を対象とした芸術活動の場として、「しゃりアートクラブ」を立ち上げ、美術や書道など様々なアート活動に触れる機会を数多く創造することにより、子ども達の豊かな心の育成を図ることを目的とする。

2. 経過

- ・部活動の地域移行に関し、本年7月に「第1回検討協議会」を開催して検討を進めているが、これとは別に、斜里中学校独自の部活動再編の取組みの中で、本年度から美術部の新入生募集が停止となっている（2・3年生は美術部で活動継続）。
- ・このことなどを踏まえ、町として、子ども達の芸術活動の場を確保するとともに、今後設置を目指す、部活動の受け皿団体（スポーツクラブ等）のモデル的事業として、地域の人材を活用した「しゃりアートクラブ」を公民館事業に位置付け実施する。

3. 事業内容

- ・生徒を新たに募集し、毎月のテーマに沿ったアート活動を中心に、多くの芸術文化に触れ、創作する機会をつくる。
- ・本事業は、町内において、多様な芸術活動を行っている事業者に業務委託する。

○活動日 毎週金曜日 16:00～18:00

○活動場所 斜里中学校美術室

○参加費 無料(ただし、試行事業として実施する期間)

○その他 公民館総合補償制度活用

4. 事業費

- ・歳入 18 款－1 項－1 目繰入金 ふるさと応援「まなび基金」 460千円
- ・歳出 10 款－4 項－2 目公民館費 公民館活動事業費 委託料 460千円